

## IV. 東アジアにおける平和の創出（東アジア共同体に向けて）

東アジアにおいては、安全保障面では北朝鮮の核開発問題や中国の台頭に伴う周辺諸国への影響が課題となっている。このような東アジア特有の環境下においては、経済に限らず、政治や文化など様々なレベルでの交流を通じて理解を深め、地域としての連携を更に促進する必要がある。また、欧州と違い、アジアは発展途上国から先進国まで、成長段階の異なる国々から構成されており、それぞれが独自に発展しているため、自国とは異なる相手国の立場を理解する事が肝要であり、そのために対話が一層重要である。その中で、日本は、世界第2の経済大国、そして先端課題に取り組む先進国として、東アジアの連携に主体的に取り組み、東アジアを基盤に世界の平和と繁栄に貢献する立場にある。世界への依存度が高く、自国だけでは生きていけない日本にとって、世界の国々が平和で、相互に発展し、繁栄する事は日本国民の利益（国益）に直結している。

### 1. 東アジアと日本

#### 1) 東アジアにとっての日本

東アジアの日本に対する見方は複雑である。同じ東洋思想を持つ国であり、敗戦後に奇跡的な経済復興を果たした日本に対する尊敬と羨望の念とがある反面、日本がアメリカを中心に西側を重視し、アジアを軽視しているとの指摘もある。また、中国や韓国ほど顕在化していないものの、東アジア諸国において歴史問題はいぜん横たわっている。

この様な複雑な思いを持つ東アジアも、総じて日本に対する期待の方が大きい。日本企業の積極的な域内投資と経済活動で、東アジアと日本の経済は密接につながっており、各国の経済成長の牽引役として日本への期待も大きい。また、隣国のアジア各国と積極的に関係を強める中国に対する警戒心から、東アジアにおけるカウンターバランスとしての政治面での日本への期待も大きい。

#### 2) 日本にとってのアジア

東アジアにとって日本が重要であるように、日本にとっても東アジアが重要である。日本企業の収益の中で、東アジアからの収益が占める割合は年々増えており、日本経済の回復にも大きく寄与している。また、国際社会において、これまで日本は米国一辺倒であったが、中国の台頭や発展途上国へのパワーシフトなど国際情勢が大きく変わる中で、日本としても米国以外に世界、特にアジアの中で、パートナーが必要になっている。

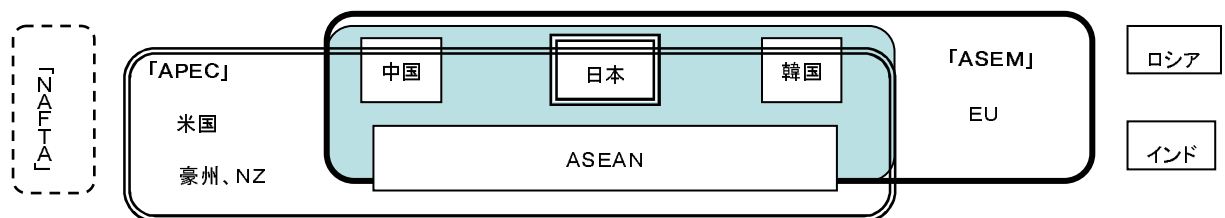
アジアにおいて、日本はPKO活動などを通じて秩序の維持・構築に貢献している。しかし、それ以上に日本は技術と共にソフト（文化など）を持っており、民間主導でこれまで以上にアジアの中でも主導的な立場に立てる。クールジャパン現象などで注目されている日本のソフトパワーも日本とアジアの中産階級層の人々との相互の交流を促進している。

## 2. 東アジア連携

### 1) 歴史

「東アジア共同体」という言葉が使われるようになったのはここ数年である。アジアの近代史は欧米列強による領土の奪い合いの場であり、それ以降も政治や思想面で各国が分断されてきた。東アジアが一つの地域としてのまとまりを意識するようになったのは1967年のASEAN設立からである。この傾向が更に強まったのは米国がNAFTA、欧州がEUという形で地域統合を進めた1990年代初頭である。この時期は米国を含む太平洋地域を中核としたAPECと、マハティール首相が、より東アジアを意識し、EAEG（東アジア協議体）を提唱した時期であった。また、1994年には欧州とアジアとの関係強化を目指したASEMが提唱された。

この「東アジア」という地域の定義としても、豪州・NZとインド、そしてロシアまでを含む広義な見解もあれば、ASEAN+3というもっと狭義なものもある。



1997年のアジア通貨危機によって、東アジア諸国による協力の機運が高まったが、1998年にクリントン米大統領が中国を9日間訪問しながら、日本に立ち寄らなかった事からJapan Bashingでなく、Japan Passing、そしてJapan Nothingとなり、日本の存在感が薄れている事が懸念された。その様な流れもあってか、小渕政権の時代に日本は積極的にアジア外交を展開した。また、中国も「中国脅威論」やアメリカとのパワーバランスを意識して、ASEAN+3の活用など、この頃からアジアでの主導権を取るべく、多角的な取り組みを積極的に行っている。この様にアジア各国の連携は、ビジョンが実態を後追いする形で進展してきたと言える。

現在、インドネシアのユドヨノ新大統領、シンガポールのリー・シェンロン首相、タイのタク・シン首相など、次世代のリーダーが輩出されており、東アジアは新たな時代を迎えていると言える。

### 2) 東アジア連携の特徴

地域共同体（地域連携）を考えるとときには、一般的にはEUやNAFTAなどが念頭に浮かぶが、これらが政策（政府）主導であったのに対して、東アジアの連携は、市場（民間）主導で進んでいる。実際にEUよりも東アジアの方が域内貿易の密度も高く、東アジアの域内直接投資も急速に伸びている。また、欧州各国の発展度合いが似通っていたのに対して、東アジア諸国の成長レベルにはバラつきがあり、各々がそれぞれ異なる成長段階にあって、進化している最中である。

その中で、企業の supply chain / network を構築する形でアジアでの経済連携をエンジンとして推進しているのが、日本企業である。特に parts & component 分野が伸びており、アジアは世界経済の部品供給源となっている。これに対して、政治や政策対話を推進する機構などの構築は後追いとなっている。現在では ASEAN+3 を中心に対話が「遅々として進んでいる」という状況であるが、日本は政治家レベルで、東アジア諸国、特に中国とのパイプが少ないことが大きな課題と言われている。

### 3) 東アジア共同体の課題

東アジア共同体を考えるにあたって文化、経済、安全保障など幾つかのレベルがある。そして、それぞれにおいて課題がある。例えば、文化面で本当に共感できるのか。また、経済面では各国のレベル（成熟度）が異なり、安全保障の観点では、米国を基軸にした体制でよいのかも考える必要がある。日本としては、東アジアのため、そして日本のためにも、これらの課題に対してどの様に貢献できるか、真剣に考えなくてはならない。

ASEAN+3 での首脳会談の後、1999 年の蔵相会合を契機として様々な分野・レベルでの会合が増え、年間で 200 回近い会合が開催されて人的交流も深まっている。これ迄は、会合の回数を増やすこと自体が目的化していた感があるが、今後は、現在検討されている東アジア共同体構想の実現に向けて、具体的な施策を決定していく場に変えていく必要がある。この様に、経済に関連する課題を中心とした交流は増えているが、より確固たる地域連携の実現には東アジアとしては、政治、そして文化面での交流を深化させていく必要がある。

## 3. 日本の貢献（東アジア共同体に向けて）

### 1) 総合安全保障（日本、米国、そして中国）

#### a. 東アジアを中心とした秩序の構築

米ソ冷戦下の国際関係においては、ソ連に対して優位性を維持していた米国との同盟関係を基軸とし、米欧先進国が構築した枠組みの中で、日本は経済発展を遂げた。また、東アジアにおいて日本は、地域の雁行型経済発展の先導役として、その役割を果たしてきた。

21 世紀の国際関係においては、大国への道を歩み始めたインドや中国、拡大を続ける EU などが台頭する多極化がさらに進展するであろう。また、グローバリゼーションによって国家以外の様々なプレイヤーが現れ、その重要性を増していくであろう。このような多極化の顕在化と非政府組織の台頭により、世界レベルでの合意形成がますます難しくなっていることから、自由貿易協定（FTA）の急増が示すとおり、地域的取り組みや地域主義が高まりを見せている。このような新たな国際関係の中で、日本としてどのように地域的取り組みや地域主義とかがかわるかが大きな課題となる。

多極化の顕在化と非政府組織の台頭は、東アジアの安全保障の枠組み形成にも影響を与え

るであろう。東アジアの一部においては冷戦構造は終わっておらず、冷戦時代の米国を機軸とする二国間の同盟関係によって、東アジアの安全保障は維持されている。しかし、東アジアの経済的相互依存が深化すればするほど、政治や安全保障分野での調整が必要になってくるであろう。

#### *b. 日本と中国との関係*

前述の通り、中国との関係強化にはリスク・マネジメントが不可欠であるが、経済的メリットも非常に大きい。また、中国を排除した東アジアの経済連携は実現可能性は高いが、あまり有意義なものとはならない。現在、中国は APEC や WTO にも加盟しており、ASEAN などとも FTA を推進している。また、テロの源泉となる破綻国家が生まれることを未然に防ぐことが重要となっており、東アジアにおいても地域協力をより一層発展させることが重要であるという意識が高まっている。日本がその中に含まれているのはアメリカにとっても戦略的な価値があり、アメリカも自国を含まない ASEAN+3 という枠組みも敵視すべきでない。よって、日本は米国との関係を深化させつつ、東アジアの秩序形成に欠かせない中国との連携強化も検討していくべきである。

#### (歴史問題)

しかし、日中間の連携を強化することは容易ではない。事実上の一党独裁国家である中国と西洋的民主主義国である日本という二国間に横たわる政治体制の相違は大きな障害となっている。また、小泉首相の靖国神社参拝に象徴されるように、歴史認識においても両国の溝は深い。日中首脳相互訪問ができない状況となっている。中国が急成長し、新しい中産階級層が台頭する中で、ナショナリズムが高まる傾向があるが、日本でも最近同様の傾向が見られる。歴史には必ず複数の見方が存在し、関係者全員が納得できる歴史を編纂することは容易なことではない。歴史問題には様々な解釈、意見があることを認識し、自由に議論できる環境を整えることが重要であり、その為には人的交流が肝要である。

#### (未来志向)

日中関係においては確かに歴史問題をはじめ、双方が乗り越えなければならない障壁はある。しかし、中国の新首脳陣は未来志向の日中関係を求めているといわれており、日中連携の強化の可能性はある。

中国ではこれから国有企業から 30-40 社を選んで民営化するが、その一環として国有企業の 30-40 代の若手が自ら手を挙げて民間企業に入り、経営経験を積みたいと考えている。実際、日本（人）が考える中国と、中国（人）が考えるスピード感は格段に違う。携帯電話は 2 億 4 千万台使われており、すでに日本の 3 倍である。中国には規制がないため、一足飛びに進めるスピード感を考えると 10 年後の中国は、世界が驚いた日本の高度成長期を凌ぐ勢いで成長し、発展しつづける可能性がある。

よって、日本としても早い段階で中国との関係を深め、影響力を強めるべきである。ドイ

ツの製品、そして首相の度重なる訪中もあって、中国におけるドイツのイメージは良好である。これに対して日本としては政治面での関係回復は中々期待できない。そうであれば、まずは民間レベルでできることからはじめ、中国との経済面での関係を更に強化し、そして文化的にも交流を深めて行く事が重要である。その為にも、日本は中国の内情をもっと冷静によく理解すべきである。

### c. 唯一のスーパーパワーである米国と日本の関係

絶対的な軍事力を背景に当面の間はアメリカが世界唯一のスーパーパワーである事は変わらない。そのアメリカのアジアにおける最大の関心は中東から朝鮮半島に掛けて（いわゆる不安定の弧）の安全保障、そして中国の台頭、という二つの点である。その中で、非常に良好といわれている現在の日米関係においても改善の余地がない訳ではない。

歴史的にみると、アメリカ外交は時には大きく振れることもあるが、民主主義に支えられた国でありことを念頭に、どの様にアメリカとの関係を維持・発展させていくのかを考える必要がある。すなわち、東アジアと米国との関係において日本が果たす役割を提示していく必要がある。

### d. アメリカのパートナーとしての日本（アメリカのためを思って意見が言える日本）

2003 年の米英軍を中心とする有志連合によるイラク攻撃に至る過程での日本の対処の仕方が議論を呼んだが、このことは今後の日米関係を考える上で極めて重要である。あの時に小泉首相は、アメリカの行動については、大量破壊兵器の疑惑があり、それに遵守していない点からフセイン政権を打倒すると言うことには意義があるが、決してそれがアラブやイスラム、今回の反対国を排除 (alienate) するものであってはならない、という言い方もできた。また、国際社会が分裂したことは遺憾であるが、双方にはより大きな努力をして欲しかったが、どちらかというアメリカを支持する、という反対側についても一定の理解を示すことができたはずである。そして同じように米国を支持した英国のブレア首相と連携して、このメッセージを米国に伝えることができれば、より大きな効果が得られたであろう。しかし、そのように、日本国民の目には映らなかった。日本はこの様な論戦（説得力のゲーム）に充分に加わることができなかった。この事は、世界第二の経済大国といわれる日本の国際社会における外交力の低さを現している。

また、アメリカとの関係においても、ヨーロッパと日本が違うのは、アメリカとの軋轢はあっても文化的には同じ西洋という紐帯がある点と、仲間が見つかりやすい点である。日本の場合はアメリカに反対すると一対一になってしまうので、そうならない様に普段から仲間を作る努力が必要である。それが韓国であり、東南アジアや中国、インドである。このような国と日本は普段から友好関係を深め、アメリカに苦言を呈すときも、日本が矢面に立つことなく、「グループで諫める」テクニックが必要である。アメリカは強大なパワーを持つ国であり、どれだけ他国が反対しても米国が納得しない限り、その行動を阻止することはできないであろう。しかし、同盟国として忠告することも必要であり、単にすべき事を言うだけ

でなく、交渉力、説得力を強化する必要がある。特に政治家の責任が大きい。

90年代の初めにはアメリカかアジアかという議論があった。しかし、10年経ってみると ASEAN+3 という枠組みが確立され、アメリカを含む APEC や日米韓などの枠組みがアメリカ人の意識の中で醸成されつつあるといえる。アメリカが疎外感を覚えない形であれば東アジア諸国がまとまりを持って活動できる環境が整いつつある。

よって、アメリカとしても東アジアの連携が経済分野に限られ、WTO ルールに即したものであれば阻止することはできないであろう。また、中国にとって東アジアの連携を推進するには日本が不可欠であり、日米関係を考慮してアメリカとの安全保障面での対立は避けたいと考えるであろう。この様に、日本がアメリカに信頼され、その上で中国との関係を強化できれば、長期的には地域全体の安全保障につながり、東アジアと米国の間のバランスとして日本の果たす役割は極めて重要となる。

## 2) 経済（東アジア共通通貨に向けて）

東アジアにおける連携は民間（企業）が主体となってその経済活動によって推進されてきた事を考えると、更なる連携には自由貿易体制の確立が何よりも重要である。東アジア各国間の経済連携を進めるにあたっては、短期的には FTA や EPA の推進が重要であり、フィリピンとの EPA 合意は一步前進である。中期的には Y E S 債権構想の実現、そして長期的には中国との F T A の締結や東アジア共通通貨単位の導入を目指すべきである。

その中で日本企業は域内貿易推進のエンジンであり、日本経済そのものの復調で東アジア連携の推進に日本（政府、企業）が積極的に取り組むことへの期待が高まっている。世界各国との経済活動を通じて経済大国となった日本は、世界経済の牽引役でもある東アジア経済の更なる連携と強化を先導する事で世界に対して貢献すべきである。

地域連携で先を行く欧州連合（EU）の歴史を見ると、1951年に独仏伊にベネルックスを加えた6カ国が石炭や鉄鋼の通商障壁の緩和を目的とした欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）にその起源がある。その後、加盟国を増やしながら域内の“ヒト”、“モノ”、“カネ”の移動を自由した事で地域の一体化を推進し、2004年には新たに10カ国を加えて加盟国は25カ国を数え、単なる経済の課題を越えて、欧州憲法を制定して、環境問題や警察と司法の協力、ひいては共通外交と安全保障政策などにも取り組んでいる。この地域統合の過程の中で、特に欧州通貨制度（EMS）、そして欧州通貨単位（ECU）の設置が域内の経済統合、そして安定と連携に大きく寄与したといえる。

欧州とは諸条件が異なるが、東アジアとしても、長期的には経済だけでなく、安全保障面を含めた東アジアの秩序の構築を目指すべきであり、地域連携に留まらず、地域統合を視野に入れて議論すべきである。その第一歩として FTA や EPA の合意は言うまでもなく、欧州通貨単位（ECU）が設立されてからユーロ誕生が流通するまで約25年の歳月がかかったことを

考えると、東アジアとしても今から共通通貨への協議を始める必要がある。その第一段階として、東アジア共通通貨単位の創設が考えられるが、その中核には円、元、そしてウォンが入ることが予想され、日本、中国、そして韓国が前向きに協議する事でその実現は大きく前進する。

#### 【東アジア通貨単位】 (EACU: East Asian Currency Unit)

A S E A N プラス日・中・韓 3 国の東アジアにおいて、今後の域内各国間の協調体制が維持発展されることにより、貿易量は拡大し、経済依存度が高まる方向に向かっていくであろう。経済統合には政治的な要素が強いため、各国の協調的な動きが必要であるが、マクロ的には貿易の拡大により、デメリットを受ける国は少ないため、政治体制、民主化の度合いの違いを超えて経済依存度は高まる方向に向かうであろう。

戦後の輸出依存型の日本経済の発展を支えた最大の輸出相手国は 2004 年に米国から中国に変わった。中国は米国への迂回輸出の隠れ蓑として認識され、最終消費国は依然として米国であるとの見方もあった。しかし、いまや中国国内の消費拡大は目を見張るものがあり、もはや米国への迂回輸出基地としてではなく貿易相手国としての中国は日本経済の成長を左右する存在となっている。アジアで進む貿易依存度の高まりは、中国経済の発展とともに、好むと好まざると関わらず、日中貿易がその中心となるのは間違いない。貿易量の拡大は、当然のことながら為替の安定化へのニーズを生む。戦後の独仏を中軸として進んだ欧州経済の統合によりユーロが誕生したように、アジア域内貿易量の拡大は東アジアにおける共通通貨へのニーズを高めるであろう。

共通通貨の創出とは通貨の統合であり、通貨統合は通貨主権の放棄である。ドイツは戦後の経済発展の中で欧州最強のマルクを捨て、ユーロの誕生をフランスと共に達成した。通貨主権にこだわって統合に遅れをとったイギリスもやがてはポンドを捨ててユーロに参加せざるを得ないであろう。アジアの連携に主体的に取り組む立場にある日本としても率先して自国通貨（円）を捨てることで共通通貨を大きく推進させ、東アジア共同体の実現に貢献する事ができる。

東アジア域内経済は特に日中貿易を中心に相互依存度はますます高まるため、長期的には ECU の東アジア版、共通通貨としての EACU の創出が望まれる。

アジアの経済連携は市場のニーズに牽引されて動いており、民間企業の役割が大きい。よって、政策協調もマクロでなく、市場に近いミクロの課題に取り組むことで推し進める事が効果的、且つ現実的と思われる。

### 3. 文化 (クール・ジャパンからクール・アジアへ)

東アジアの経済活動に牽引された地域連携は各国経済を伸張させ、その結果、中産階級が増えている。しかし、新しい中産階級は愛国心が強い傾向が見られることから、「外国人嫌

い」(xenophobia)に発展しないように、政府・民間レベルでの隣国との交流をさらに促進することが肝要である。

2章でも述べたようにアニメなどの日本のテレビ番組が世界で人気を博し、日本のソフトパワーの資源となっている。アジアを中心に「おしん」は一大ブームとなり、タイでは視聴率が80%を越え、中国だけでも2億人もの人々が見たと言われている。また、世界で最も競技人口の多いサッカーでは、日本のアニメ番組「キャプテン翼」は世界100カ国以上で放映されており、イラクにおいても日本から贈呈された給水車に、日本をアピールする象徴として「キャプテン翼」のステッカーが車体に張られた程である。

日本にとっては特に韓国(国民)との関係修復においてソフトパワーが活きている。オリンピック以上の参加国・地域を誇る2002年サッカー・ワールドカップは日韓共催で開催されたが、特に両国の若者が交流を後押しした。また、現在も続く「冬のソナタ」の日本における人気は、日本の中高年層を中心にドラマを通じて韓国の生活を伝え、若い女性の間で数年前から起きていた韓国人気を一気に“韓流”という一大ブームに押し上げている。韓国のドラマ、映画、俳優の人気は、韓国国民としては自国の文化が日本で高く評価されることから、自国文化についての誇りを高めるとともに、結果として対日感情の改善に大きく役立っている。そして、同じように韓国で日本の文化を評価する「日流」現象も起こりつつある。但し、「韓流」と異なり、有名な日本人俳優が持てはやされているのではなく、日本のソフトパワーの長所でもある大衆性が評価されているのが特徴であり、韓国の人々の日常生活の中に日本の文化が溶け込んでいる。CD店ではJ-POPコーナーや日本のDVD専門コーナーがあり、若者を中心に人気があるが、ソウルの中心街ではトンカツやうどんなどの店が並び、スーパーの生活用品売り場には日本製品が数多く陳列されており、日本の文化がもう既に韓国国民の生活(衣食住)に自然と受入れられていることがわかる。その意味では、「韓流」が特定の番組や俳優を中核とした一種のブームとすると、目立たない「日流」の方が人々の生活に浸透しており、一過性のブームで終わる可能性は低いと考えられる。

この様に日韓の文化交流が進むことで両国間を行きかう人々も増加し、その効果として、特に韓国の若い世代の反日感情が弱まっている。同じように、日本、そして韓国のポップカルチャーを中心とした文化が、台湾や香港などアジア諸国で流行しており、若い世代における意識の改善に大きく貢献している。その意味からも、日本と韓国が文化面での交流を更に深めることにより、“クール・ジャパン”を包括する“クール・アジア”の中核となり、中国など他の東アジア諸国を巻き込んで、世界の若者に対して“クール”(格好良い)な東アジア文化を発信し、交流を活発化させ、クール・アジア形成の潮流を創っていくべきである。

日本は東アジア諸国の連携というビジョンを明確に掲げ、そしてそれに向けてのコミットメントを政府レベルで表明する必要がある。そして、そのビジョンをもとに、総合安全保障、および経済(FTA, EPA)などの分野で、日本政府は積極的に連携を推進すべきである。そも



そも、東アジアでの連携は民間主導で発展してきており、民間の現場（企業、国民）レベルでの連携を更に推し進めることで、政府をも巻き込む連携へと進展していくであろう。

また、2004年末に合意されたフィリピンとのEPAのようにASEAN諸国との連携を深めると同時に、一国で大きな影響力を持つアメリカや中国との関係を主体的に強化することが地域の安定と発展に大きく寄与する。そして、アメリカと日本との関係が現在良好である事を考えると、米国との友好関係を維持しつつ、中国と日本が中心となって2国間で方向性や政策を合意できればアジアの連携は大きく進むであろう。